

代表者

林
田

行政視察及び陳情報告書

令和6年2月1日

会派代表者 殿

呉市議会議員 林田浩秋
梶山政孝
渡辺一照
田中みわ子
河原初海
佐伯航一郎
片岡慶行

次のとおり行政視察及び陳情活動したので報告します。

1. 視察期日 令和6年1月22日(月)～24日(水)
※林田議員は、1月23日(火)からの参加

2. 調査項目
東京都 渋谷区 リーフラス(株)「リーフラスが目指す部活動支援について」

神奈川県 横須賀市 「横須賀市観光立市推進アクションプランについて」
「自衛隊と連携した観光振興について」

東京都 千代田区 寺田稔衆議院議員への要望活動

3. 参加議員
林田浩秋、梶山政孝、渡辺一照、片岡慶行、田中みわ子、河原初海、佐伯航一郎

リーフラス株式会社

■調査項目 リーフラスが目指す部活動支援について

・調査対応者

取締役 ソーシャルアクション統括本部長 昆享康

常務執行役員ソーシャルアクション統括本部地域共動推進事業部長 永富剛

ソーシャルアクション統括本部地域共動推進事業部副事業部長 西梶博紀

調査期日

令和6年1月22日（月）15時～16時

■会社概要

設立 2001年8月28日

資本金 126,000,000円（資本準備金含む）

代表取締役 伊藤清隆

従業員数 3,875名 ※2023年9月1日現在

■調査目的

部活動の地域移行に向けた民間の取組

■調査内容

リーフラスでは現在スクール事業として全国で約60,000名の子ども向けスポーツスクールを展開しており、技術指導はもちろん勤勉性、思いやり、忍耐力、協調性などの社会で必要とされる非認知能力を育てることを目的とし、スポーツを通して身に付けさせている。

公共事業においても部活動委託事業をはじめ、PFI事業にて福岡市総合体育館の運営事業を行い、都市型スポーツ施設としてスクールの運営やイベントの実施などに取り組んでいる。また指定管理の代表企業として大分県のコアやまくにで、運動公園、研修宿泊施設、温泉、食堂等を運営し合宿などを受け入れている。部活動推進事業では現在全国で小、中、中高一貫、高、大学あわせて、1,333校の委託を受けており今後も拡大することが見込まれる。

強みとしては指導者確保、労務管理、研修、支払いを一括管理し、統括責任者を置き学校・保護者との報告・連絡を行う。また大きな問題点となる保険に関しても保険の加入、手続きを民間大手保険会社と連携し、共済並みの保証を行っている。

■質疑応答

Q 自治体からの相談内容はどのようなものがあるのか。

A 相談内容は様々で、受け皿団体が無い、先生以外の指導者が心配、休日だけでなく平日も行ってほしい、どこからどのように地域移行・地域連携を進めたら良いか等があり、受託実績を中心に都道府県へのコーディネーターやアドバイザーを含め実施している。

Q 全国的に事業を展開されているが、各地において求められる質や内容、それに対応する指導者の確保はどのようにクリアされているのか。

A 社員配置の統括責任者がしっかりとフォローする体制が出来ているので、指導者に起因する部活動の中止は全国で一度もしたことがない。

Q 企業側の視点での課題や留意点はどのようなものがあるのか。

A ①日本スポーツ振興センターの保険が適用されないので、同時の保険が必要なこと。

②兼職兼業の先生が雇用でなければ賠償責任が課されること。

Q 人材バンクへの募集はどのように行っているか。また登録は誰でも出来るのか。

A 求人誌に関してはリクルート社を通じて行っており、チラシも多く配布している。登録は誰でも出来るが、採用するかどうかは別である。

Q 学校によって様々な部活が多いがどのように対応されるのか。

A 子ども達はいろんな情報を持ち、興味もあるので、希望する様々なスポーツに対応できる。呉市は海の多い地域なので、たとえばボートなども行える。

Q 吹奏楽や合奏、ブラスバンドといった文化活動の受託もされているがどのように指導者育成や支援を行っているのか。

A 運動・スポーツ同様に確保と配置が出来ている。吹奏楽など個別楽器ごとの指導者も立てられるし、陸上などでは種別ごとの対応も出来る。

Q 呉市においてスポーツスクールを既に行っているとのことだがどこでどのような競技がなされているのか。

A サッカー、野球、バスケット、テニス、パルクール、陸上、ダンスなどでポートピアパーク、オークアリーナ、広公園など14会場で14スクール展開して、約400名の生徒がいる。

Q 部活動において、生徒の中からもっと上達し、上を目指したいとの声も出てくるかと思うが、どのように対応されるのか。

A 教育委員会からの委託となるので教育委員会の考えに基づいて指導をする。勝ちたい気持ちも分かるので、技術指導もしっかりするがそれが一番では無く偏った指導はせずに、持続可能な部活運営が出来るよう、保護者説明会の時から丁寧に話し合いをしていく。

【呉市での展開の可能性】

教員の働き方改革の一環で国が提唱する中学校部活動の地域移行の方針を受け、全国でモデル事業や実証実験が行われており、中にはすでに自治体の独

自予算によって積極的に移行を進めていっている地域があるが、呉市には全くその兆しが見えない。

広島県では府中市がいち早くリーフラスとの話を進め、県から国に対し部活動推進事業の申請を行った。国や県の動向を待っているだけではスムーズな地域移行は遅くなるばかりである。教員のなり手不足が問題となる中、働き方改革が進まない自治体にはますます教員に敬遠される事が予想される。

教員確保のためにも、また生徒の教育の充実のためにも、早期の取組が必要である。

神奈川県横須賀市

■調査項目 横須賀市観光立市アクションプランについて 自衛隊と連携した観光振興について

・調査対応者

横須賀市文化スポーツ観光部 観光課 課長 大道 裕
横須賀市文化スポーツ観光部 観光課 総務担当 課長補佐 松田光晴
横須賀市文化スポーツ観光部 観光課 誘致促進担当 担当者 水口晋太郎

■調査期日

令和6年1月23日(火) 15時～17時

■横須賀市の概要

人口 : 374,325人
世帯数 : 165,952世帯(令和6年1月1日現在)
面積 : 100.81km

■調査目的

呉市と同じく自衛隊を有する市としていかに観光に盛り込んでいくか。
観光消費額目標達成のためにどのような取組が必要であるかを調査する。

■調査内容

横須賀市からの説明

横須賀市は近隣に横浜市や東京都などといった大都市が近隣に位置する中で、誘客に悩んでいるところがある。平成26年に制定された「横須賀市観光立市推進条例」に基づき、観光を産業の柱とする「観光立市よこすか」を実現していくため、平成28年9月に観光立市推進基本計画を策定している(計画期間は令和7年度までの10年間)。

この中で強み弱みの整理をし、強みの具体例で米海軍横須賀基地や自衛隊関連施設、海軍カレーなどのグルメ、記念艦三笠などが挙げられている。これらの

大きな強みをさらに強くすることにより、地域資源の魅力を継続的に創り出すことを基本計画の戦略としており、これに基づき現在様々な取組を行っているところである。

■質疑応答

Q 自衛隊と連携した市の行事にはどのようなものがあるのか。

A 平成11年に「カレーによるまちづくり」を始めてから、今年度は25年目を迎えた。令和5年5月に開催したイベントではコロナ前の規模を取り戻し完全復活。よこすか海軍カレーを始めとするカレー事業者による出店や、カレーバイキングエリア、全国カレーエリア、全国海自カレーエリアなどを設け、90事業者以上の出店があった。

よこすかYYのりものフェスタではJR東日本、京浜急行電鉄等による鉄道を始め、海上自衛隊横須賀地方総監部の艦艇、その他パトカーやパッカー車、ショベルカーなどの乗り物を通じて横須賀を楽しんでもらい、総監部の一般開放も併せて行い、ヘリコプターや護衛艦なども見学してもらった。

自衛隊のオータムフェスタに併せて近くのヴェルニー公園で「秋のよこすかカレーFes2023」を同時開催した。

自衛隊武山駐屯地内では4年ぶりに花火大会が行われ、1,300発の花火を打ち上げ、盆踊りや音楽演奏、自衛隊太鼓などの催しもあり多くの人で賑わった。

Q 過去に行った行事で大規模だったもの、または反響の大きかったものはどの行事か。

A 令和4年度の海上自衛隊が行う観艦式に併せて、横須賀パレードを行い、一日で約3万人の来場があった。

Q 自衛隊を観光目的として訪れる観光客はどのように把握しているのか。

A 軍港やカレー、近代歴史のイメージが強いためか、観光客の男女比は平成28年度では約7:3で圧倒的に男性の割合が高いことと、ほとんどが日帰り客であり、お土産を買う人や飲食をする人が少ないため一人あたりの観光消費額が低いと認識している。

Q 街なかに自衛隊員が出てくる仕掛けとして、優遇される店や施設などはあるか。

A 「歓迎！自衛隊割」というものを横須賀商工会議所が実施し、約80店舗が加盟してサービスを行っている。

Q 観光協会は自衛隊に対しどのような働きかけや取組をしているのか。

A 自衛隊割のほかには、オータムフェスタ時に横須賀市観光協会のブースを設置し、会場周辺の地図や同時開催したイベントなどを掲載したチラシを配布し、中心市街地への周遊を促した。

横須賀地方総監部が管理する横須賀鎮守府司令長官官舎が現存し、観光協会の主催で秋に一般開放を行ったり、自主事業として三浦半島戦争遺跡ツアーを行っている。

Q 長時間の滞在や宿泊などが少ない問題があると言われたが、花火の復活や、市長の進める音楽などを活かしたイベントを行うことによる効果はどの程度みられるのか。

A 現時点ではそれらの効果はまだ少ないと考えている。行政主導では無く民間のアイデアを募り、特に夜のイベントや宿泊につながる効果のあるような提案に対し補助金を出していきたいと考えている。最大 1500 万円。

Q インバウンド向けの施策はどのようなものがあるのか。

A 横須賀には2種類のインバウンドに対する考えがあり、海外からの観光客を指すものと、米海軍の隊員にいかにも市中に出て消費してもらうかが課題となっているが、道案内や言語など対応できていない部分がまだまだある。今年ようやく食の対応で、ビーガンやハラールなどに取り組んでいる。

Q アクションプランに音楽・スポーツ・エンターテイメントが加わった効果はあったか。

A 男性の割合が高い傾向は続いているが女性の割合が増加する傾向が読み取れる。若年層へのアプローチを意識的に行った結果、40~50歳代の割合が大きく減り、20歳代以下の割合が大きく増えてきている。また、民間企業とのコラボレーションの実現、新たな市内外企業の投資・進出の促進、国などから新たな補助金を獲得したことなどが挙げられる。

Q 観光客の市内の回遊性の向上に資する取組はどのようにされているのか。

A 横須賀市全体をミュージアムと捉えて「よこすかルートミュージアム」を作成し、自然や歴史など、それぞれに興味のあるルートを提案している。ルートミュージアムの本格稼働にあわせて観光庁の補助金を活用し、中央地域から浦賀地域への周遊を促す交通網の充実を図るとともに、浦賀港周遊などの新たな観光資源を作り、浦賀地域を中心とした東エリアの観光拠点の価値を高める取組を行うなどした。

【呉市での展開の可能性】

横須賀市では①海洋都市②音楽・スポーツ・エンターテイメント都市③個性ある地域コミュニティーのある都市の3つの方向性に基づき、数多くの取組を行っている。新たな観光客層を獲得するため横須賀にある自然、歴史、文化など、多彩な魅力を持つ地域資源と「音楽・スポーツ・エンターテイメント」を融合させることにより、新たな魅力を創造・発信しており、着実に若い層への新たなアプローチと市観光の活性化に寄与している。

呉市では令和3年に策定した観光振興計画で観光消費額を将来的に800億円

と高い目標を立てているが、計画通り年間 17 億円の増加で単純計算しても 30 年以上かかることになる。あらゆる策を尽くして官民一体となって取り組まなければ到底達成できない。

既存資源を磨き価値を高めることに加えて、新たな魅力発信も必要なのではないか。計画を作って終わりでは無く、着実に実行していくよう、また追加の魅力も考えていくべきだと考える。

寺田稔衆議院議員への要望活動

■呉市・広島大学 Town&Gown 構想推進による地域創生に向けた意見交換及び陳情

【要望期間】

令和 6 年 1 月 2 4 日 (水) 10 時 30 分～11 時

【背景】

「呉市・広島大学 Town&Gown 構想」について、令和 5 年 7 月に呉市と広島大学、海上保安大学校、公益財団法人笹川平和財団がその構想推進のために協定を結んだところである。また視察後、海洋・海事の国際的拠点づくりの取組を積極的に推進していくことを目的として、同構想海洋文化都市くれ推進協議会が行政機関や教育機関、関係団体、企業など様々な主体に参画により設立され、今後益々呉によって重要なテーマとなりつつあり、会派としてもその動向を注視し、今後の取組に期待している。

この構想には呉市や近隣の関係企業団体の枠にとどまらず、国や中央の業界団体・企業などによる後押しなどが今後大変重要になってくることが予想される。そのため、国や中央の関係団体とのパイプを持つ地元選出国會議員の寺田稔衆議院議員と意見交換及び構想推進に関する陳情を行い、会派として円滑な構想推進に寄与することを目的とするものである。

【内容】

まず、近況の国や呉の情勢について意見交換をおこなった。その後、呉市・広島大学 Town&Gown 構想について会派議員からこの構想に期待を込めている旨と国會議員からの後押しや支援も欠かせない旨を要望したところである。

後日、現状の国の海洋関係の動向に関して、「第 4 期海洋基本計画」について同議員事務所から情報提供を受け、会派内で意見交換を行った。